論文

都市計画家にみるコミュニティ概念の受容

——日笠端の言説に着目して——

A Study on the Acceptance of Tadashi Higasa's Community Concept
among Urban Planners

渡邊 隼

Shun WATANABE

This study examines the level of acceptance of the “community” concept and its application by urban planners in postwar Japan. It specifically analyzes the community discourse propounded by a leading Japanese urban planner, Tadashi Higasa (1920-1997). After sketching his biography, it presents a review of his research activities at the Department of Urban Planning, Ministry of Construction, and the Department of Urban Engineering at the University of Tokyo. In addition, the development, practical application, and acceptance of Higasa's community concept are analyzed. Based on the findings of the analysis, two key points are clarified.

First, Higasa's community concept can be seen to have been strongly influenced by community concepts within sociology. Second, within the domain of urban planning research, acceptance of Higasa's community concept and its practical applications are evident within community and residential district planning. While conforming to the community concept within sociology, Higasa postulated his own theory of community considered within the framework of urban planning. While not neglecting the notion of community based on human life, he sought to integrate the community concept within practical and tangible urban planning. In conclusion, the findings of this study contribute to a better understanding of how Higasa's successors in the field of urban planning related to his community concept and to a rethinking of the community concept among Japanese sociologists.

1. 問題の所在

本稿の目的は、戦後日本の都市計画家が社会学で展開されてきたコミュニティ概念¹⁾をいかに受容していたのかを明らかにすることである。とくに本稿では、戦後日本の都市計画研究を主導した都市計画家・日笠端²⁾ (1920-1997) のコミュニティ概念の受容に着目する。日笠は、建設省建築研究所、東京大学、東京理科大学で都市計画の研究・教育に取り組むとともに、日本都市計画学会会長、国土審議会、建築審議会、都市計画中央審議会な

どの政府の委員、自治省コミュニティ研究会の座長をつとめるなど、戦後日本の都市計画の世界を牽引する存在であった。日笠にみられるコミュニティ概念の受容を通じて、都市計画と都市社会学の交錯点を探求することが、本稿の企図するところである。

都市計画を主題とする社会学的な研究は、かつて奥井復太郎〔奥井, 1940〕や磯村英一〔磯村, 1959, 1963〕がその欠落を嘆いた状況があったものの、近年は重要な研究が少なからず見受けられる。そのなかで都市社会学的な手法から都市計画をとりあげた代表的な研究としては、人間生態学的な手法の応用による戦後東京の都市計画にたいする都市社会学的接近の試み〔園部, 2008〕、都市空間コントロールという観点から高度経済成長期の「都市計画コンサルタント」が形成される過程に着目した検討〔植田, 2008〕、専門知識・技術と専門家との対応関係の編成という主題にもとづく都市計画の業務領域にかんする分析〔植田, 2011〕があげられる。さらに都市社会学のみならず、歴史社会学的な観点から都市計画を対象としたものとして、内務省の都市計画行政を主題とした検討〔牧園, 2010〕、東京・丸の内の近代都市計画を都市空間と都市政治の成立を中心に論じたもの〔松橋, 2012〕、従来「官治主義」と批判的にとらえられてきた内務官僚・池田宏の都市計画論を統治の技法という視点から「日光の供給」に着目して読み解いた考察〔西川, 2014〕などがある。

他方で都市計画研究の最近の動向をみると、戦後日本の都市計画で主導的な役割を果たした都市計画家を再評価する気運が高まっている。とくに、東京の戦災復興計画に取り組むとともに土地区画整理事業の手法を都市計画の世界で確立するなどの多数の功績によって「戦前・戦後を通じて都市計画界のイデオログ」〔石田, 2004: 150〕とも評される石川栄耀 (1893-1955)、戦災復興都市計画や東京オリンピック (1964年) の全体計画を統括した高山英華 (1910-1999)、広島戦後復興計画をになった都市計画家であるとともに、東京オリンピック国立屋内総合競技場 (代々木体育館) や東京都庁舎の設計で建築家としても世界に名を馳せた丹下健三 (1913-2005) といった戦後日本の代表的な都市計画家にかんする研究は、近年ますます増加している³⁾。さらに戦後の日本社会でまちづくりの現場に参加した都市計画家が、みずからの足跡をたどった記録もみられる〔田村, 2006; 蓑原ほか, 2014〕。

ことほどさように近現代日本の都市計画 (家) にかんする研究が隆盛をきわめるなかで、本稿が日笠の言説に着目するのは、その都市計画を構想するにあたって、社会学の知見をしばしば参照していたからである。自身の都市計画研究の集大成である著作集の冒頭で、研究を始めたばかりのころに奥井復太郎の都市社会学研究の代表作である『現代大都市論』〔奥井, 1940〕を読んで「感動した覚えがある」〔日笠, 1997: v〕と述懐する日笠の論文や教科書の記述には、社会学の研究蓄積を参照した形跡が少なからず認められる。そのなかで本稿は、日笠がとりわけ頻繁に参照していた、社会学の研究にもとづくコミュニティ概念の受容をみていく。

園部雅久は、社会学の都市計画への関与が乏しい状況を「社会学的蓄積の貧困」と批判

したうえで、都市計画にたいして社会学が貢献できる「社会的技術」の整備を主張している〔園部, 2008: 3-4〕。先に言及した奥井や磯村の批判と同様に、「社会学(者)の都市計画(家)にたいする寄与」という観点からみたとき、「社会学的蓄積の貧困」という園部の指摘は、たしかに看過できないものがある。しかしながら、この園部の見立てでは、既存の「社会学的蓄積」が都市計画(家)にたいして、なんらかの影響を与えていた可能性が捨象されている。

他方で、植田剛史は、近代日本の都市計画を基礎づける科学知のありかたが「目的を実現するための最適解を導き出す知としての工学的な知」であったことを指摘している〔植田, 2016: 110-1〕。すなわち、欧米では「都市計画の実践とそれに対する社会科学からの批判との相互作用のなかで都市計画のパラダイムが形成され、社会科学系を含む多様な知が都市計画の専門知に含まれてきた」ものであったのにたいして、日本では「都市計画の専門知が工学的な知に限定されがち」であるという状況が存在していた〔植田, 2016: 135〕。植田が述べるように、欧米と比較して近代国家としては後発であったがゆえに「圧縮された独特の近代化過程を辿った」日本では、しばしば「工学的な知」が主導するかたちで中央集権的な都市計画⁴⁾が実践されてきた側面は否定できないであろう。しかしながら、「工学的な知」と「社会科学の知」という二項対立的な図式の設定がもたらす陥穽に注意を払う必要があることをふまえていえば、本稿の試みは「都市計画の専門知」が形成される過程で、コミュニティ概念という「社会科学系の知」、とりわけ「社会学の知」が「工学的な知」に参照されていた局面が、かつては存在していたことを明らかにするものである。

以上をふまえて、本稿が主題として検討したいのは、「都市計画(家)は社会学(者)の知見をいかに受容したのか」という問いである。本稿のねらいのひとつは、「社会学的蓄積」としてのコミュニティ概念が都市計画家の日笠にいかなる影響を与えて、都市計画として実践されたのかを理解することにある。いいかえれば、本稿の主眼は日笠の言説に着目することによって、社会学で展開されてきたコミュニティ概念がいかに受容され、実践されてきたのかを明らかにすることにある。さらにこれらの作業を通じて、都市計画の世界にみられたコミュニティ概念の受容のみならず、社会学のコミュニティ研究のありかたをも再考する素材を提供することが、本稿のもうひとつのねらいである。

2. 日笠端の都市計画研究

2-1. 日笠の来歴

本節では、都市計画家としての日笠端の来歴をみていく⁵⁾。日笠は、1920年に満州・撫順で誕生した。東京で幼少期、中学・高校(旧制)時代を過ごしたのち、1943年に東京帝国大学工学部建築学科を卒業した。日笠が都市計画の研究を始めた動機は、「当時、建築

学科の友達は優秀なのがいっぱいいまして、建築の構造計算とか、設計とかこういうものは彼等にまかせて」、「個々の建築ではなしにこれを集団的に把えて研究してみたい」という動機によるものであったという〔日笠, 1981：4〕。大学卒業後は陸軍に入隊し、近衛師団の東部第六部隊、陸軍経理学校でそれぞれ半年ほど訓練を受けたあと、建築技術を主な任務とする建技将校に採用され、陸軍需品本廠研究部に配属された。配属先は戦地にさまざまな物資を送る研究所であったが、材木や釘などの建築材料も物資と考えられていたことから、建築の研究部門が設置されていた〔日笠, 1981：4-5〕。後年、日笠は研究部で空襲の被害調査に従事していたことを、都市計画の研究と関連づけて述懐している。

私としては都市計画の研究をやりたかった訳ですけど、その研究所では、そんなものは必要ない訳です。それでなんとか、都市と結びつけようと思ったのが、空襲の被害調査なのですね。その頃、焼夷弾が、ポツポツ東京に落ち始めたときで、その空襲の被害調査というのを通じて街を見て歩こう、ということを考えまして、それをやり始めました。〔日笠, 1981：5〕

具体的には、焼夷弾の落下状況の推定を「焼夷弾が木造建築を貫くときに、どういう確率で屋根を貫通するか」といったシミュレーションにもとづいて実施していたという〔日笠, 1981：5-6〕。しかしながら、空襲の激化によって日笠の「都市計画研究」はすぐに頓挫することになった。空襲の被害調査は中止となり、日笠は防空壕の研究に従事したのち、敗戦の日を迎えるに至った。戦後まもなく、日笠は戦災復興院に設置された技術研究所に嘱託として勤務することになった。その後、建設省建築研究所に異動し、都市計画家としての日笠の仕事が本格的に始まる。次節以降は、日笠の都市計画研究が本格的に展開される建築研究所時代（1946年-1964年）と東京大学工学部都市工学科時代（1964年-1981年）を中心に検討していきたい。

2-2. 日笠の都市計画研究—建設省建築研究所時代（1946年-1964年）

本節では、日笠が都市計画家としてのキャリアをスタートさせた建設省建築研究所での研究を概観する。日笠が建築研究所に入所したのは、第二次大戦後もない1946年であった。当時の建築研究所の研究状況は、「大蔵省の建築研究室から来た人達で建築の構造、材料の研究が中心」である一方で、日笠が従事しようとした新興の都市計画研究は傍流であり、「都市計画研究なんかいらないと言われたらおしまいなんで、なんとか、形をつけないといけない」という状況にあった〔日笠, 1981：9〕。もっとも、当時の建築研究所の所長（藤田金一郎）の専門が防災であったことから、都市計画研究にも多少の理解があったという。こうして、傍流ながらも、建築研究所で都市計画家・日笠の研究活動が始まったのである。その後、東京大学工学部に新設された都市工学科に教授として着任する

まで、建築研究所での日笠の仕事は18年におよんだ。

建築研究所において、日笠はアメリカの都市計画家クラメンス・ペリーの近隣住区論〔Perry, 1929 = 1975〕をふまえつつ、日常生活圏行動調査に取り組んだ(1947年)。具体的には、都市計画の中心的な課題を「住いの問題と住宅地の環境整備」と設定したうえで、「東京の住宅地の実体を把握」することを試みた〔日笠, 1981 : 9〕。次いで、先述したペリーの近隣住区論に示唆を得て、「近隣住区の適正規模に関する研究」を開始した。その内容とは、東京都内の山手エリアと下町エリアから数地区を選んだうえで、通勤、買い物などの目的別に住民の日常生活の行動パターンを調べるという「パーソントリップ調査のようなもの」であったという〔日笠, 1981 : 10〕。さらに日笠は、日常生活圏行動調査のほかに建築研究所時代に行なった重要な調査として、のちに全国総合開発計画(全総)や「日本列島改造論」で名を馳せることになる部下の下河辺淳とともに行った「生活施設調査」をあげている⁶⁾〔日笠・下河辺, 1949〕。

先述したように、都市計画は、戦後になって本格的に展開された研究領域である。石川栄耀や高山英華が中心となり、内田祥三を会長として都市計画学会が設立されたのは、戦後まもない1951年のことである。その前身の「都市計画研究連絡会」を立ち上げたメンバーのひとりが、建築研究所時代の日笠であった。日笠によれば、「お互いに研究の情報を交換したり、研究がダブったりしないようにしましょう」「関連のある研究であれば協力関係を持つ」といったことが、主な設立の趣旨であった〔日笠, 1981 : 16〕。もっとも、この段階の「都市計画研究連絡会」は、学会のようなフォーマルな組織ではなかったため、「任意団体でただ名称だけあって会長もいなければ、会費も徴収しないという自由なサロンみたいなもの」であった。「都市計画研究連絡会」を設立したばかりの時期に、とくに印象に残ったこととして、日笠は「謝礼も差し上げずに好意だけで」「当時、慶応大学の塾長をしておられた奥井復太郎先生に来ていただいて、都市社会学の話をしていただいた」ことを回顧している〔日笠, 1981 : 16〕。先にも言及したように、都市計画の研究者として駆け出しのころ、奥井の『現代大都市論』を読んで「感動した」日笠は、自身の都市計画家としての活動を始めたばかりの時期に、奥井を研究会に招いていたのである。

さらにこの時期、日笠は建築研究所の助手である杉山熙とともに、日常生活圏行動調査、ならびにそれにもとづく住宅地の計画単位と施設構成調査に取り組んだ〔日笠・杉山, 1957, 1958a, 1958b, 1959a, 1959b〕。これらの調査研究をもとにした学位論文「住宅地の計画単位と施設の構成に関する研究」〔日笠, 1959〕によって、日笠は東京大学工学部から博士号を授与された⁷⁾。学位論文では、大都市の住宅地における日常生活圏調査の結果から、「住宅建設と都市計画を技術的に調整するものとして、従来の近隣住区制のさらに上位の計画単位として、商業核を中心とする徒歩圏を日常生活圏と考える方がサービス・ユニットとしても適当」との結論を導いている〔日笠, 1961a : 164〕。そのうえで、都市部の住宅建設が「あまりにも無秩序」に進む現状を考慮して、(1) 都市計画に準拠した

新しい住宅地の建設を推進すること、(2) 住区構成には「共同住区」を採用すべきこと、(3) 人口数に応ずる各種施設の基準を提案している。この学位論文によって、日笠は日本建築学会賞（1960年度）を受賞している。受賞理由は、「従来団地計画の基準として採用されてきた近隣住区制をさらに発展させ、わが国の市街地の実情に適合した共同地区の設定によって住宅建設を都市計画に直接結びつけることを意図したものであって、各方面の開発事業におよぼす効果は甚だ大きいと考えられる」というものであった〔日笠, 1961b〕。

本節では、建築研究所時代の日笠が日常生活圏調査やパーソントリップ調査に取り組む一方で、学問分野として勃興しつつあった都市計画の裾野を日本全国に広げるために調査研究活動に従事していたことが確認された。以上でみた日笠の建築研究所時代の活動が、さらに実践的に展開されることになるのが、次節でみていく東京大学工学部都市工学科での研究活動である。

2-3. 日笠の都市計画研究—東京大学工学部都市工学科時代（1964年-1981年）

建築研究所に18年間勤務したのち、日笠は東京大学工学部に新設されたばかりの都市工学科⁸⁾に教授として着任した。日笠の都市計画研究のなかで、コミュニティを主題とする研究に位置づけられる「コミュニティ計画論」が本格的に展開するのは、東京大学工学部に異動してからのことである。

ただし、ここで日笠のコミュニティ計画論の根底にあったのは、先にみた近隣住区論であることに注意を払っておきたい。すなわち、建築研究所時代に中心的な課題とした近隣住区論に依拠しつつも、東大に異動したのち、社会学をはじめとする他領域の研究者と学際的な交流を行なうことによってコミュニティ概念が受容され、日笠のコミュニティ計画論は発展したのである。実際に、東大に移籍して日笠が最初に取り組んだ仕事は、「各国の近隣住区の考え方、それを適用した事例等を集めて比較検討するという作業」であった〔日笠, 1981: 26〕。近隣住区論をベースとしたこれらの諸作業が、1970年代に入って「(自治省の) モデル・コミュニティとかコミュニティの空間計画論に引き継がれ」ることになるのである〔日笠, 1981: 26, 丸カッコ内は引用者による補足〕。

さらに日笠のコミュニティ計画論が展開されるうえで重要な契機となったのが、1970年代の自治省による一連のコミュニティ政策である。日笠は1970年に自治省に設置されたコミュニティ研究会の座長を務めた。自治省コミュニティ研究会は、省内に設置されながらも、「モデル・コミュニティのアフター・ケアを含めて今後のあり方について自由な立場で研究し、政策に対しても提言をして行う」ことを目的として、日笠をはじめとする都市計画家が「行政学・社会学などの先生方と一緒に学際的にコミュニティ問題について遠慮なく物申す研究会」であった⁹⁾〔日笠, 1981: 26〕。日笠は研究会での審議内容について、コミュニティが自治省、地区計画が建設省の施策であることを確認したうえで、両者は「なかなかドッキングしない」としつつも、「少なくとも、市町村ではこれは一

体的に考えるべきではないか」と疑問を抱いたことを明らかにしている〔日笠, 1981: 26-7〕。この見解は、のちの「コミュニティと居住地区計画」につながるものであると思われる。後述するように、日笠のコミュニティ計画論は、自治省コミュニティ研究会での活動や社会学者とのコミュニティ概念にかんする勉強会を通じて、さらに「コミュニティと居住地区計画」というかたちで発展的に継承されることになる。

都市工学科へ異動後の日笠は、建築研究所時代から取り組んでいた都市計画の研究にくわえて、教育にもたずさわった。たとえば、日笠研究室出身の代表的な都市計画家のひとりである渡辺俊一(1938-)は、「コミュニティ理念」を軸にアメリカ都市計画の歴史的展開を明らかにした初期の研究において、日笠が「コミュニティ研究」へと導いたことに言及している〔渡辺, 1977: 167〕。この研究書に寄せた推薦文のなかで、日笠は以下のように述べている。

近年、わが国の都市計画や住宅地計画においても、コミュニティという言葉が多く語られるようになった。これは今日の都市計画が、現在、当面している隘路を乗り越えるために、その理念の転換を迫られており、その局面においてコミュニティという問題と関わりをもたざるをえないからであると思われる。具体的にいえば、産業や大型プロジェクト中心の発想から、住生活環境整備に重点をおく発想へ、そして交通など利便と効率の確保に偏した「物」中心の考え方から「人間」中心の考え方への理念の転換を意味するからである。〔日笠, 1977: i〕

ここには、のちにコミュニティ計画論として展開されるフィジカル・プランニングとコミュニティの接合を模索した日笠の姿勢が端的に示されているといえよう¹⁰⁾。

3. 日笠におけるコミュニティ概念の受容

本章では、日笠がコミュニティ概念をいかに受容していたのかについて検討を進める。日笠は、社会学で展開されてきたコミュニティ概念の影響について、しばしば言及している。それはたとえば、以下の記述に表れている。

社会学でいうコミュニティの概念は、必ずしも計画とは無関係である。しかし、フィジカル・プランニングにおいては、現在の社会的、経済的条件をふまえて将来の変化を予測し、居住者の生活行動や活動を想定し、そのニードに対応する地区の物的環境を整えるための計画の立案を離れて、コミュニティというものを考えることはできない。〔日笠, 1976: 120〕

日笠のコミュニティ概念の受容の多くは、当時の日笠研究室で組織されていたコミュニティ・プランニングの研究会での社会学者との議論や文献調査に由来するものであった[東京大学工学部都市工学科日笠研究室編, 1977]。日笠はコミュニティ概念を「社会学者の専門に属すること」と指摘したうえで、概念を明確にしておかないと議論が進まないことから、研究会を開いたと述べている¹⁰⁾ [日笠, 1967: 65]。

この時期の日笠のコミュニティ概念の受容に少なからぬ影響を与えたと思われる社会学者のひとりが、東京大学医学部で助教授（当時）として地域社会学・保健社会学の研究・教育にあたっていた園田恭一である。園田は、戦前のアメリカ社会学に由来する多種多様なコミュニティの定義を可能なかぎり収集して検討したうえで、「地域性」と「共同性」というふたつの要素が、ほとんどすべてのコミュニティの定義に共通することを明らかにしている[園田, 1964]。「地域性」と「共同性」に着目したコミュニティ概念の受容は、たとえば日笠が座長をつとめていた自治省コミュニティ研究会の報告書にみてとることができる[日笠, 1976]。さらに、こんにちも版を重ねつづけている都市計画研究の代表的な教科書においても、日笠は「地域性」と「共同性」を中心にコミュニティ概念を提示している[日笠・日端, 2015]。

以上でみたように、日笠におけるコミュニティ概念の受容には、社会学のコミュニティ概念の影響をみることができる。次章では、こうしたコミュニティ概念の受容が、日笠の都市計画研究の実践的な側面でいかに展開されたのかについて検討していく。

4. コミュニティと居住地区計画—コミュニティの実践的展開

本章では、これまで確認してきた日笠におけるコミュニティ概念の受容をふまえたうえで、実際に日笠が都市計画を構想するにあたって、コミュニティ概念をいかに実践へと移したのかについて検討する。

前章でみた「地域性」と「共同性」を参照したうえで、日笠はコミュニティとフィジカル・プランニングを対比させて、4つの説を確認している[日笠, 1976: 121]。第一に、地域にかかわらず、あらゆる人間関係をコミュニティとする説である。第二に、地域性は認めるものの、生活のあらゆる面で共同性のみがみられる社会（生活共同体）をコミュニティとする説である。第三に、都市＝完全自治体が地域社会の唯一の基礎的集団とする説である。そして第四に、コミュニティを地域社会としてとらえる説である。最後の点について、日笠は「地域社会のスケール」を問題にしている。すなわち、「フィジカル・プランニングの居住地区に対応する地域社会」とは「一定の地域において社会生活を営む人間集団」を意味している。ここでの「地域社会」は「厳密には社会学という地域社会とは一致しないかも知れない」と留保したうえで、コミュニティとフィジカル・プランニングとは「重なり合う部分があり、最もよく整合する」と日笠は結論づけている[日笠, 1976:]

121]。このフィジカル・プランニングこそ、「コミュニティ・プランニング」と呼びうる
と日笠は主張している。

さらにそこから派生するかたちで、日笠は「コミュニティ・プランニング」と「居住地区計画」についても検討している。「コミュニティ・プランニング」という言葉と「居住地区計画」との関連について、日笠は次のように説明している。

一般用語としてではなく、コミュニティ・プランニングという専門用語として用いられる場合について、多くの事例を調査してみると、それは一定の規模を有する居住地区の計画であって、人によって、これをコミュニティ・プランニングと呼んでいることがわかる。したがって、あえてコミュニティ・プランニングと呼ばずに、「居住地区計画」と呼んでも何ら内容に変わりはないはずであると思う。[日笠, 1976 : 119]

コミュニティ・プランニングを「居住地区計画」と呼称することについて、先にみた「地域性」と「共同性」という分析枠組みを援用して、日笠は「居住地区計画」の必要性を論じている。とくにここでは、「共同性」に着目した「居住地区計画」を中心に検討がなされている。

共同性はいかに稀薄であっても、また人間関係が如何にあらうとも、地区に人が居住する以上は当然、整えられなければならない環境条件が存在する。これはいわば住民の誰しもが潜在的に望んでいる一般的要求に対応するものである。これは本来、フィジカル・プランニングが当然、採り上げなければならない領域の問題である。[日笠, 1976 : 122]

コミュニティ内の「人間関係」にみられる「共同性」の基盤が脆弱なものであるとしても、物的環境の条件を整える必要がある。これこそが、フィジカル・プランニングが取り組むべきことであると日笠は主張している。こうした論点をふまえたうえで、「居住地区計画」の必要性について、日笠は以下のように述べている。

コミュニティが存在するか否か、共同体であるか否かにかかわらず、「居住地区」の計画は必要であり、この段階の計画を必ずしもコミュニティ・プランニングと呼ぶ必要はないし、居住地区計画と呼ばば十分であるとかんがえられる。フィジカル・プランニングが、コミュニティに接点を求めようとするのは、物的環境計画にローカル・ニードを取り込もうと意図するからにほかならないのである。[日笠, 1976 : 122-3]

ここでは、コミュニティの存立のいかんにかかわらず、「居住地区計画」は遂行される

べきであるという前提が確認されている。しかしながら、それはコミュニティを等閑視することを意味しない。フィジカル・プランニングは、コミュニティと完全に独立したものとして実施されるべきではなく、むしろその計画の中に「ローカル・ニード」を取り込むために、コミュニティと接点を求める必要がある。この主張に顕著にみられるように、日笠は「居住地区計画」をたんにフィジカル・プランニングの問題としてとらえるのではなく、あくまでコミュニティとの関連でとらえようと企図していたのである。

上でみた「居住地区計画」の必要性について、具体的なかたちとしては、都市計画制度の中に「地区計画」を明確に位置づけ、土地利用や都市施設の配置を定めるものとして措定される〔日笠, 1976：123-4〕。

具体的に設定された各地区については、一般的基準を機械的に適用するのではなく、住民の日常生活の中から、その地区に固有なニードを引き出して、これに対応する地区の安全で、快適な環境を確保することを目標として、計画を立案し、実現するシステムを樹立する必要がある。〔日笠, 1976：123〕

さらに、ここで強調されている「居住地区計画」を必要とする理由が3点あげられている。すなわち、(1) コミュニティ・プランニング発達の経験的・歴史的事実、(2) 環境破壊に対する住民の反対運動の展開、(3) 住民生活の実体や社会的要求にもとづいた地区ごとの目標を設定する計画立案の必要性というものである〔日笠, 1976：123-4〕。

日笠によれば、都市計画の下位の単位計画に位置づけられる「居住地区計画」とは、新しい都市計画の制度のなかで、土地利用や都市施設の配置を定めるうえでの基礎的な条件のひとつとされるべきものである。その目的を達成するために、都市計画家は「社会学をはじめとするコミュニティ関係の他の専門分野の意見を十分にとり入れる必要」があることを強調する〔日笠, 1976：124〕。また同時に、都市計画家は、たんに他領域の専門家の意見を取り入れるだけではなく、「都市計画上の必要から生ずる物的な計画条件が、今日ではコミュニティの形成の重要な条件の一つである」ことを他分野の専門家に理解してもらう必要性についても言及している〔日笠, 1976：125〕。

上でみたように、日笠は社会学で展開されてきたコミュニティ概念を受容していた。しかしながら、「居住地区計画」にかんする論考で顕著にみられるように、日笠は社会学のコミュニティ概念をたんにそのまま受容して都市計画の実践に移していたのではなく、「コミュニティ・プランニング」を「居住地区計画」と読み換えるなど、コミュニティを柔軟に解釈していたのであった。すなわち、日笠は社会学のコミュニティ概念を重要なものとして参照しつつも、都市計画、居住地区計画といったフィジカル・プランニングの考え方を念頭においたうえで、コミュニティ概念を受容していたのである。

5. 結論

本稿では、都市計画家の日笠端にみられるコミュニティ概念の受容を中心に考察を進めてきた。日笠の来歴、ならびに建築研究所時代と東京大学工学部都市工学科時代の都市計画の研究・教育について確認したうえで（第2章）、日笠におけるコミュニティ概念の受容、とくに社会学で展開されてきたコミュニティ概念から受けた影響を中心に考察を行った（第3章）。さらに都市計画研究の実践的な展開として、コミュニティと居住地区計画にみられる日笠のコミュニティ概念の受容と展開を検討した（第4章）。ここでの日笠のコミュニティ概念の受容には、コミュニティを論じるにあたって社会学のコミュニティ概念に準拠しつつも、都市計画の枠組みのなかでコミュニティ・プランニングを考察するという特徴がみられた。すなわち、日笠の都市計画研究の実践的な段階においては、人間の生活に根ざしたコミュニティを軽視するのではなく、コミュニティとフィジカル・プランニングとの接合を模索していたことが確認された。

これまでみてきたように、日笠が都市計画の研究を展開するにあたっては、生活実態調査や近隣住区論のみならず、社会学の研究蓄積にもとづくコミュニティ概念の受容が重要な役割を果たしていたといえる。つまり、コミュニティ概念の受容を経て、フィジカル・プランニングの観点からコミュニティをとらえなおすことによって、のちに日笠の居住地区計画がコミュニティ・プランニングとして展開されたのであった。日笠は都市計画の物的環境条件やフィジカル・プランニングを十分にふまえたうえで、社会学で展開されてきたコミュニティ概念を受容していた。こうして日笠が受容したコミュニティ概念は、その都市計画研究の構想のなかで、コミュニティ・プランニングのかたちで実践されたのである。

本稿で検討してきた日笠のコミュニティ概念の受容、ならびにそれをふまえた都市計画の実践は、社会学者として活躍する以前に都市計画家として活動していた経験をもち、一般的には都市社会学者として広く知られているものの、みずから「社会学と（都市）計画（Sociology and Planning）のトレーニングを受けてきた学者」とみなしているHerbert J. Gans (1927-) のコミュニティにたいする見方に通底するものがある¹²⁾ [Gans, 2009 : 3]。Gansは社会学理論と都市計画の実践の関係性について検討した論考のなかで、都市計画家が住民生活にたいする変化を生み出すためにコミュニティの「物的環境」を「計画」することを批判的に検討している [Gans, 1968]。Gansの議論にみられる特長のひとつが、住民の居住という側面に重点をおいてコミュニティを「社会的環境」としてとらえる点である。すなわち、「コミュニティは抽象的であるとともに、住民は、住宅、街区、そして物的環境というよりも社会的環境に居住している」のである [Gans, 1968 : 22]。それゆえGansは、コミュニティの基本単位である「近隣社会」を「3,000～5,000人ほどの規模」とする多くの都市計画家の見立てを批判したうえで、コミュニティの層 (layer) と相 (facet)

に着目すべきであると主張する [Gans, 1968 : 18-23]。先にみた日笠の学位論文 [日笠, 1959] で基本的な方針が示されていたように、日常生活圏調査にもとづいて住民の日常生活が営まれる居住に注目して、コミュニティのなかに社会的環境と物的環境の均衡点を探ろうとする側面に、Gans と日笠に共通する視点をみてとることができる。

このような日笠と Gans に共通するコミュニティの見方は、Gans がいうところの「建築のイデオロギー (Architectural Ideology)」の克服に寄与するものと思われる [Gans, 1968 : 12]。Gans によれば、一般的に都市計画家は、住民の生活にたいして意図的に影響を与えるために、コミュニティの中での変化を促したいと考えている。より詳しく述べれば、それは「物的環境にかんする建築、配置計画、人工的、ならびに自然の側面が、それらを利用する人びとに行動的かつ感情的な効果を直接与える」というものである [Gans, 1968 : 12]。この「建築のイデオロギー」は、「シカゴ学派の社会学的研究に代表される社会調査と通俗的信念によって支えられてきた」が、「現在では、ほとんどの社会学者に受け入れられていない」ものである。それにもかかわらず、建築、都市計画の世界では、今もなお「建築のイデオロギー」が残存していることを Gans は指摘したうえで、社会学者はコミュニティが住民に与える影響をあつかう体系的な理論を展開する必要があると主張する [Gans, 1968 : 12-3]。Gans が指摘した社会学と都市計画とのあいだにみられる「建築のイデオロギー」という問題は、都市計画家の「物的環境中心主義」と社会学者の「人間関係中心主義」[佐藤, 2011 : 121] とのあいだに存在する陥穽とみることができよう。こうした日笠と Gans に共通するコミュニティへの視角は、住民、住区、物的環境を重視した社会的環境にかんする社会学的な考察を促すものであるとともに、「コミュニティデザイン」といった言葉をともなう、あらためて注目を集めている現代社会のコミュニティを検討するうえでも重要な示唆を与えるであろう。

さらに本稿では、都市計画家の日笠にみるコミュニティ概念の受容を詳細に検討することを通じて、社会学のコミュニティ研究のありかたを批判的に照射する手がかりを提供することをも企図していた。都市計画家の広原盛明が戦後日本のコミュニティ政策を仔細に検討して指摘するように、コミュニティ政策にたずさわった社会学者の多くは、しばしば過度に理想的なコミュニティ論を展開していた [広原, 2011]。たしかに、政府や地方自治体の政策から距離をおいてコミュニティを批判的に検討した研究も例外的に存在するものの [中村, 1973 ; 園田, 1978]、1970 年代のいわゆる「コミュニティ・ブーム」のなかで、社会学が主導したコミュニティ論の多くは、総じて期待概念として肯定的にコミュニティをとらえていたといえる。それにとどまらず、少なからぬ社会学者は、しばしば自身が措定する「市民」の「自治」によってコミュニティが達成されるべきであると考えていた。たとえば、1970 年代当時、コミュニティ論を展開するとともに、政府や地方自治体のコミュニティ政策に積極的に関与した倉沢進は、当時のコミュニティ政策をふりかえって、以下のように述べている。

コミュニティ施策の中心となった自治省の人々も、(…)多くのコミュニティとは何か良い社会のシンボルだと考えた人々も、たいていはこのようなコミュニティ理解(親交的コミュニティ：引用者注)のもとで合意していたのではなかったかと思われる。筆者の理解は方向が逆である。(…)互いに未知の新旧住民が相互に胸襟を開いて仲間となるためには、さまざまな問題解決の共同活動の積み重ねが必要であり、その過程でのけんかや対立は当然のことである。仲良くなることは結果ではあっても、出発点ではないと考える。[倉沢, 2008 : 47-8]

ここでは、社会学者が理想とする「自治的コミュニティ」と対比されるかたちで、「コミュニティ施策の中心となった自治省の人々」や「多くのコミュニティとは何か良い社会のシンボルだと考えた人々」による「親交的コミュニティ」が批判的に言及されている¹³⁾。しかしながら、倉沢の見解に典型的にみられるように、社会学者は期待概念としてのコミュニティを過大評価することによって単純化するとともに、コミュニティの住民や住区の存在をときに捨象するきらいがあったのではないか。玉野和志が指摘するように、これらの社会学者のコミュニティ論は、「地域住民の中に厳存する利害の対立や生活スタイルの分離を軽くみて、共通・共同の問題さえ投げかければ、建設的な関係の形成がなされると考えたきわめてナイーブな社会学的規定」というべきものであった[玉野, 1999 : 54]。それゆえ、政府や地方自治体のコミュニティ政策が展開されるなかで、社会学者のコミュニティ論は「単なる政策理念の提供とその正当化に資するだけの結果をまねいた」のだといえよう¹⁴⁾。

日笠をはじめとする都市計画家が社会学のコミュニティ概念を参照していたのとは対照的に、少なくとも日笠と同時期にコミュニティ論を展開していた社会学者のなかに都市計画のコミュニティ研究を参照した形跡が認められないのは、社会学者が期待概念としてのコミュニティの称揚に注力する一方で、住民、住区、そして物的環境を軽視していたことに由来するのではないか。さらにその後も「人間関係をとりわけ重視する社会学の背後仮説」[佐藤, 2011 : 121]に束縛されつづけた結果として、社会学者のコミュニティ論は、「約半世紀前にコミュニティという言葉がわが国に輸入された頃」は「ほぼ社会学の専売特許」であったにもかかわらず、現在では「見過ごされるか、無視される知」[中筋, 2014 : 14]となり果ててしまったのではあるまいか¹⁵⁾。

本稿は、都市計画家の日笠にみるコミュニティ概念の受容と展開の検討を通じて、都市計画の研究のみならず、社会学のコミュニティ研究のありかたを再考する視点の提示を企図していた。本稿で提起した論点を今後さらに洗練させるためには、日笠の後続世代の都市計画家にみるコミュニティ概念の受容を「コミュニティデザイン」などにみられる現代の動向をふくめて検討するとともに、戦後日本の社会学(者)におけるコミュニティ概念の内実を問いなおす必要がある。別稿を期したい。

注

- 1) 本稿の主題である「コミュニティ」の表記について、とくに日笠の言説と関連づけて論じている場合は、以下のように使い分けている。まず「コミュニティ概念」とは、「社会学のコミュニティ研究にもとづくコミュニティについての考え方」を意味している。この「コミュニティ概念」の受容が、日笠の都市計画にいかに関与を与えたのかを検証することが本稿の目的である。他方で、たんに「コミュニティ」と記した場合は、『「コミュニティ概念」』の受容、ならびに都市計画のフィジカル・プランニングにもとづく『「コミュニティ概念」』の読み換えをふまえたうえで日笠が実践した都市計画」を意味している。したがって、日笠が実践した「コミュニティ計画」、「コミュニティ・プランニング」といった表記は、後者にふくまれるものである。また、日笠の言説と直接的には関連しない表記、たとえば「コミュニティ政策」や「コミュニティ論」といったものについては、これらのかぎりではなく、一般的に使用されている用法にしたがったものである。
- 2) 本稿で対象とする日笠端は、建設省建築研究所に勤務後、東京大学で都市計画の研究・教育に従事していた、いわば「官」の都市計画家である。もっとも、戦後の日本社会における「都市計画コンサルタント」を検討した植田剛史の研究〔植田, 2008〕で詳細に論じられているように、「都市計画家」は大学に所属している都市計画・都市工学の研究者に限定されるものではないことを付記しておきたい。
- 3) それぞれにかんする近年の代表的な研究としては、石川については中島ほか〔2009〕、高崎〔2010〕、高山については中島〔2008a, 2008b〕、東〔2010〕、丹下については豊川〔2012, 2013〕などがあげられる。また、松尾浩一郎は、都市計画の分野で実質的に「都市の社会学的研究」といえる調査研究を社会学者に先駆けて行っていた存在として石川を評価している〔松尾, 2015〕。前出の先行研究でも指摘されているように、都市計画家にしばしばみられる技術論に限定されることなく、社会にたいする幅広い関心と領域にとらわれないさまざまな手法にもとづく構想にこそ、石川の都市計画の特長をみてとることができる。こうした石川の「懐の深い総合性」は、同じころ揺籃期にあった都市社会学と共鳴するとともに、奥井復太郎の都市論にも通じるものがあったことを松尾は指摘している〔松尾, 2015: 90-1〕。
- 4) 近代日本における「中央集権的な都市計画」については、渡辺俊一や石田頼房などの都市計画家も批判的に検討している〔渡辺, 1993, 2001; 石田, 2004〕。
- 5) 日笠の来歴については、日笠〔1981〕、井上〔1998〕、日端〔1998〕を参照した。
- 6) 具体的な調査の一端は、次のようなものであった。すなわち、東京都内の下町の公衆浴場を対象として、主に「公衆浴場の設計」という観点から「どういう範囲から、お客さんが集まって来るか」、「時刻別に、どういう入浴者があるか」、「規模はどの位にしたらよいのか」といった問題意識を背景として、男湯・女湯を区別して公衆浴場へ「入った時間と出る時間をチェック」という調査を日笠らは行なった。その結果として、男湯よりも女湯のほうが、滞留時間が長いことが判明した。このときの生活施設調査は、のちに東京都内の公衆浴場の設計に生かされたという〔日笠, 1981: 11〕。
- 7) 都市計画家の小泉秀樹は、日笠の学位論文における「コミュニティ計画」は、近年注目を集めている「コミュニティデザイン」の先駆けであると評価している〔小泉, 2016〕。小泉が指摘するように、日笠がコミュニティ計画を主題とした背景には「民主的なコミュニティの形成を直ちに実現することが難しい社会的状況を鑑みて、都市計画による空間の計画・デザインを通じて、むしろコミュニティの社会的な側面を形成する」という志向があったといえる〔小泉,

2016：1-3]。

- 8) 東京大学工学部都市工学科の沿革については、丹下健三とともに都市工学科の設立に奔走した高山英華による回顧 [高山, 1987] や都市工学科の歴史を概観した古米 [2012] に詳しい。高度経済成長にともなう都市問題や公害問題の発生を背景として、東京大学工学部は1962年に従来の建築学科、土木工学科が共同するかたちで都市工学科を新設した。創設当時の都市工学科の内訳は、都市計画5講座、ならびに衛生工学3講座というものであった。このうち都市計画講座は、第一講座(都市基本計画)、第二講座(都市設計)、第三講座(住宅地計画・都市解析)、第四講座(都市防災・国土及び地方計画)、第五講座(都市交通計画)から構成されていた。当時の都市工学科では、日笠(第一講座)のほか、丹下(第二講座)、高山(第四講座)、伊藤滋(第四講座)などの教官が講座を担当していた。
- 9) 自治省コミュニティ研究会の委員の内訳は、以下の通りである(肩書きは当時)。自治省コミュニティ政策にかんする研究としては山崎編 [2014]、自治省コミュニティ研究会の調査研究活動に焦点を絞った検討としては三浦 [2008] がある。

日笠 端 (座長、都市工学：東京大学教授)	佐藤 竺 (行政学：成蹊大学教授)
松原治郎 (社会学：東京大学助教授)	伊藤 滋 (都市工学：東京大学助教授)
倉沢 進 (社会学：東京都立大学助教授)	森村道美 (都市工学：東京大学助教授)
石田頼房 (都市農村計画学：東京都立大学助教授)	
- 10) 日笠の教えを受けた後続世代のコミュニティ概念の受容と展開を探求することによって、都市計画におけるコミュニティ概念の受容と実践がいかに推移してきたのかが、より詳細に明らかになると思われる。引き続き調査研究を行いたい。
- 11) もっとも、社会学者のあいだでもコミュニティ概念の定義が困難をきわめていることを日笠はあわせて指摘している [日笠, 1967：65-6]。
- 12) Gansが学位を取得したのち、都市計画家としての活動を経て、社会学の研究・教育に従事するに至った経緯については、みずからの研究歴を語ったGans [2009] に詳しい。ここでGansが自身の存在を(多くの人びとがそのようにみなしている)都市社会学者というよりも、「コミュニティ研究」の社会学者とみなしている点は興味深い [Gans, 2009：4-5]。そのほかにGansの調査研究や経歴について言及している邦語文献としては、Gans [1982=2006] 所収の松本康による訳者解説、西村 [2013] などがあげられる。
- 13) 園部はコミュニティを「都市社会を巨大な大衆社会ととらえて、そこにおける第一次の人間関係の欠落を問題とし、その回復を狙いとする」親交的コミュニティと「近隣内の住民の市民的連帯を通じて、住民の直面する諸問題の自主的解決や行政への住民参加を強調する」自治的コミュニティに分類している [園部, 1984：321-2]。
- 14) 玉野 [1999] で提起された論点と関連して、玉野 [2015] では、社会学者がコミュニティ政策に関与した事例が提示されたうえで、政策形成の過程で果たすべき社会学者の役割が検討されている。
- 15) 中筋によれば、こうした状況は、社会学、コミュニティ・スタディーズ、いずれにとっても不幸である。なぜならば、社会学にとって、「コミュニティと呼ばれるような個人に還元しにくい集合現象は、その限界を知り、乗り越える可能性を探ることのできる『臨界的な』研究対象」だからである [中筋, 2014：15]。他方でコミュニティ・スタディーズにとって、「コミュニティはそれを取り巻く市場や法・行政制度から容易に浸食されたり、混交したりするような社会現象」であることから、それらの影響を除去して研究する方法として社会学が適するから

である〔中筋, 2014 : 15〕。中筋の問題提起は、社会学のコミュニティ研究のみならず、現在、都市計画の世界で広く議論、実践されている「コミュニティデザイン」を考察するうえでも示唆に富んでいる。

文献リスト

- 東 秀紀, 2010, 『東京の都市計画家 高山英華』 鹿島出版会.
- 古米弘明, 2012, 「都市工学科のあゆみ」『東京大学工学部都市工学科創立50周年記念式典』 報告資料.
- Gans, Herbert, J., 1968, *People and plans: essays on urban problems and solutions*, New York; London : Basic Books.
- , 1982, *The urban villagers: group and class in the life of Italian-Americans, Updated and expanded edition*, New York : Free Press. (=松本 康訳, 2006, 『都市の村人たち——イタリア系アメリカ人の階級文化と都市再開発』 ハーベスト社.)
- , 2009, “Working in Six Research Areas: A Multi-Field Sociological Career”, *Annual Review of Sociology* 35: 1-19.
- 日端康雄, 1998, 「日笠端先生の業績」『都市計画』 46 (6) : 3.
- 日笠 端, 1959, 「住宅地の計画単位と施設の構成に関する研究」 東京大学工学部博士学位論文.
- , 1961a, 「住宅地の計画単位と施設の構成に関する研究 (学位論文)」『建築雑誌 研究年報』 61 : 164.
- , 1961b, 「住宅地の計画単位と施設の構成に関する研究 (論文について)」『建築雑誌』 76 (900) : 368.
- , 1967, 「コミュニティと都市計画」『いえなみ』 45.
- , 1976, 「市町村における居住地区計画」 地方自治制度研究会編『新コミュニティ読本』, 119-25.
- , 1977, 「序」, 渡辺俊一『アメリカ都市計画とコミュニティ理念』 技報堂出版, i-ii.
- , 1981, 『都市計画研学生活三十五を顧みて』 日笠端先生退官記念会.
- , 1983, 「コミュニティと計画理論」 磯村英一編『コミュニティの理論と政策』 東海大学出版会, 46-62.
- , 1997, 『コミュニティの空間計画』 共立出版.
- 日笠 端・日端康雄, 2015, 『都市計画 第3版増補』 共立出版.
- 日笠 端・下河辺淳, 1949, 「向島零細工業地域の実態調査について (1報)」『日本建築學會研究報告』 1 : 118-23.
- 日笠 端・杉山 熙, 1957, 「住宅地の計画単位と施設の構成に関する研究 (その1)——大都市郊外住宅地の場合」『日本建築学会論文報告集』 (57-2) : 301-4.
- , 1958a, 「住宅地における商業核の規模と性格——住宅地の計画単位と施設の構成に関する研究2」『日本建築学会論文報告集』 (60-2) : 421-4.
- , 1958b, 「東京都西郊住宅地における共同住区の画定——住宅地の計画単位と施設の構成に関する研究3」『日本建築学会論文報告集』 (60-2) : 425-8.
- , 1959a, 「施設利用圏域よりみた地区中心の副心化について——住宅地の計画単位と施設の構成に関する研究4」『日本建築学会論文報告集』 (63-2) : 389-92.
- , 1959b, 「交通統計よりみた地区中心の副心化——住宅地の計画単位と施設の構成に関

- する研究 (その5)」日本建築学会論文報告集 (63-2) : 393-6.
- 広原盛明, 2011, 『日本型コミュニティ政策——東京・横浜・武蔵野の経験』晃洋書房.
- 井上 孝, 1998, 「日笠端教授追悼」『都市計画』46 (6) : 2-3.
- 石田頼房, 2004, 『日本近現代都市計画の展開・1868-2003』自治体研究社.
- 磯村英一, 1959, 『都市社会学研究』有斐閣.
- , 1963, 「社会学の都市計画への接近」『社会学評論』14 (1) : 11-28.
- 小泉秀樹, 2016, 「コミュニティデザインの歴史的展開と本書のねらい」小泉秀樹編『コミュニティデザイン学——その仕組みづくりから考える』東京大学出版会, 1-22.
- 倉沢 進, 2008, 「社会目標としてのコミュニティ」『コミュニティ政策』6 : 35-51.
- 松橋達矢, 2012, 『モダン東京の歴史社会学——「丸の内」をめぐる想像力と社会空間の変容』ミネルヴァ書房.
- 松尾浩一郎, 2015, 『日本において都市社会学はどう形成されてきたか』ミネルヴァ書房.
- 牧園清子, 2010, 「内務省の都市計画行政——都市空間の設計と創出」副田義也編『内務省の歴史社会学』東京大学出版会, 211-36.
- 三浦哲司, 2008, 「自治省コミュニティ研究会の活動とその成果」『同志社政策科学研究』10 (1) : 151-66.
- 蓑原 敬・饗庭 伸・姥浦道生・中島直人・野澤千絵・日埜直彦・藤村龍至・村上暁信, 2014, 『白熱講義 これからの日本に都市計画は必要ですか』学芸出版社.
- 中島直人, 2008a, 「高山英華の戦時下「東京都改造計画」ノート」『10+1』50 : 104-13.
- , 2008b, 「高山英華による都市計画の学術的探求に関する研究——「都市計画の方法について」の歴史的文脈に着目して」『都市計画論文集』43 (3) : 169-74.
- 中島直人・西成典久・初田香成・佐野浩祥・津々見崇, 2009, 『都市計画家 石川栄耀——都市研究の軌跡』鹿島出版会.
- 中村八朗, 1973, 『都市コミュニティの社会学』有斐閣.
- 中筋直哉, 2014, 「コミュニティ研究における社会学の領分」『公共政策志林』2 : 15-20.
- 西川純司, 2014, 「近代日本の都市計画と統治——内務官僚池田宏の都市計画論の分析から」『ソシオロジ』58 (3) : 53-66.
- 西村貴直, 2013, 『貧困をどのように捉えるか——H・ガンズの貧困論』春風社.
- 奥井復太郎, 1940, 『現代大都市論』有斐閣.
- Perry, Clarence.A, 1929, *The Neighborhood Unit. In Regional Survey of New York and Its Environs*, New York: Committee on Regional Plan of New York and Its Environs. (=倉田和四生訳, 1975, 『近隣住区論——新しいコミュニティ計画のために』鹿島出版会.)
- 佐藤健二, 2011, 「コミュニティ調査の方法的課題」『社会調査史のリテラシー』新曜社, 117-40.
- 園部雅久, 1984, 「コミュニティの現実性と可能性」鈴木 広・倉沢 進編『都市社会学』アカデミア出版会, 321-35.
- , 2008, 『都市計画と都市社会学』上智大学出版.
- 園田恭一, 1964, 「『地域社会』と『共同社会』——コミュニティ概念の再検討を中心に」『社会学評論』14 (4) : 47-63.
- , 1978, 『現代コミュニティ論』東京大学出版会.
- 高崎哲郎, 2010, 『評伝石川栄耀——社会に対する愛情, これを都市計画という』鹿島出版会.

- 高山英華, 1987, 『私の都市工学』東京大学出版会.
- 玉野和志, 1999, 「巨大都市化の発展類型と地域——脱地域化と再地域化のダイナミズム」奥田道大編『講座社会学4都市』東京大学出版会, 29-64.
- , 2015, 「地方自治体の政策形成と社会学者の役割」『社会学評論』66(2):224-41.
- 田村 明, 2006, 『都市プランナー田村明の闘い——横浜「市民の政府」をめざして』学芸出版社.
- 東京大学工学部都市工学科日笠研究室編, 1977, 『コミュニティの空間計画論』第一住宅建設協会.
- 豊川斎赫, 2012, 『群像としての丹下研究室——戦後日本建築・都市史のメインストリーム』オーム社.
- , 2013, 『丹下健三とKENZO TANGE = Tange Kenzo and KENZO TANGE』オーム社.
- 植田剛史, 2008, 「高度経済成長期における「都市計画コンサルタント」の形成」『日本都市社会学年報』26:153-168.
- , 2010, 「日本の都市計画における専門知識・技術の形成過程」『年報 科学・技術・社会』19:1-24.
- , 2016, 「都市計画の断片化と不透明性——今日における知の批判性とその困難」愛知大学人文社会学研究所編『人文知の再生に向けて（愛知大学人文社会学研究所開設記念シンポジウム報告書）』:105-46.
- 渡辺俊一, 1977, 『アメリカ都市計画とコミュニティ理念』技報堂出版.
- , 1993, 『「都市計画」の誕生——国際比較からみた日本近代都市計画』柏書房.
- , 2001, 「都市計画の概念と機能」原田純孝編『日本の都市1——構造と展開』東京大学出版会, 139-80.
- 山崎仁朗編, 2014, 『日本コミュニティ政策の検証』東信堂.

付記

本研究の成果の一部は、JSPS特別研究員奨励費（課題番号：16J04739）の助成を受けたものである。

（わたなべ しゅん／東京大学大学院人文社会系研究科博士課程・日本学術振興会特別研究員）